

行政視察報告書

令和6年8月1日

前橋市議会議長 様

議員	小曾根	英	明	議員	藤	江	彰
議員	富	田	公	議員	金	井	清
議員	窪	田	出	議員	山	田	秀

記

1 期 日

令和6年7月23日（火）～ 7月25日（木）

2 視 察 先

岐阜県岐阜市、福井県福井市、石川県小松市

3 視察事項

岐阜市	自動運転バス「G I F U H E A R T B U S」について
福井市	福井版ほこみち事業「ふくみち」について
小松市	インクルーシブ教育について

4 視察概要

別紙のとおり

行政視察

日時：令和6年7月23日（火） 13：30～

テーマ：自動運転バス「GIFU HEART BUS」について

場所：岐阜市役所

説明者：都市計画部長 太田 喜文

コンパクトシティ推進審議監 神戸 智史

交通政策課長 川田 真樹

交通政策課主任 矢島

◆ 岐阜市のまちづくりについて

令和6年5月に前橋市へ伺い、官民連携のまちづくりを視察して、まちなかの様子を見させていただいた。岐阜市も、岐阜駅～市役所～岐阜公園を結ぶ、「岐阜市センターゾーン」の再整備に取り組んでいる。また、かつての中心街、柳ヶ瀬広場再整備事業を進めており、この広場を核として「まち」を再生させたい。

岐阜公園は年間100万人訪れているが、カフェなどの飲食や休憩の店舗もなく、訪れてから1時間半程度で帰ってしまう。来年の大阪万博に間に合うようレストランやカフェを建築中で、滞留時間を延ばしたい。

・ 道路空間の活用

金華橋通りは片側4車線あり、車中心から人中心の空間へ転換したい。



1.5 km の区間を車線規制して、令和5年11月17日(金)から19日(日)に金華ストリートパークラインを開催した。道路を魅力的な空間にして、まちづくりに活用したい。

・ 公共交通の利用促進策として

平日の昼間時間帯限定でバス1日乗り放題500円

〔 コロナ対策費で65歳以上
5枚 配布 〕

・ バスまちば

コンビニのイートインスペースを活用して、タブレット端末（バスロケーションシステム）を置いてもらい、バスの運行状況を確認しながらコンビニ内でゆっくり待つ。コンビニ大手3社と連携。今後は、ドラッグストアや銀行にも広げたい。

◆ 岐阜市における自動運転技術の導入に向けた取組み

① これまでの取組み

令和元年度 岐阜市公共交通自動運転技術活用研究会 設立

令和2年度～4年度 自動運転実証実験

令和5年11月25日 自動運転バス GIFU HEATBUS の5年間継続運行スタート(無料)
レベル2(縦・横方向の運転支援)

② 運行体制

公募型プロポーザル(R5.4.10～5.26)を実施し、BOLDLY(株)を選定

運行主体：岐阜市

運行管理：BOLDLY(株)

オペレーター・遠隔監視者：岐阜乗合自動車(株)、(株)日本タクシー

③ 取組み状況

- ・ 岐阜駅～市役所(中心部ルート) 毎日30分間隔 1日12便
- ・ 岐阜駅～市役所～岐阜公園(岐阜公園ルート) 土日祝2時間間隔 1日3便
- ・ 車両はフランス製 定員10名(オペレーター除く)
- ・ 完全自動右折の実現を目指して、路車協調システム(インフラ協調)を整備
AIカメラ等で検知した交通状況を自動運転車へ情報提供
- ・ 信号協調を全36か所整備
- ・ 公共交通のシンボルとなるデザイン
沿線の方にも自動運転に理解を示してもらいたい(バスが目立つように赤)



路上駐車も当初に比べ減ってきている

④ これまでの検証と今後の取組み

・ 乗車状況

中心部ルート(毎日運行 12便/日) 利用者 27,671人(運行 2,757便)

岐阜公園ルート(土日祝 3便/日) 2,826人(運行 225便)

30,497人(運行 2,982便)

1便当たり約10人

・ 自動運転割合

運行管理システム(Dispatcher)から自動運転の走行割合を集計すると、令和4年度(80%)
の実証実験に比べ5%増えて、岐阜公園ルートが83%、中心部ルートが85%となった。

主な手動介入要因は ①路上駐車回避

②対向車の接近回避

③車線変更

④信号交差点の通過

信号交差点は、令和6年5月から全ての信号を整備済み（信号協調システム）

- ・ 今後の取組み
 - ▶ 5年間の継続運行で技術の検証を進めるとともに、社会受容性の向上を図り、レベル4運転を目指す。
 - ▶ 季節や天候などの課題抽出と対応策を検討する。
 - ▶ 自動運転バスのビジネスモデルの構築を図り、公共交通への自動運転技術の導入を目指す。

所感)

岐阜市ではレベル4運転を目指して、一つひとつ課題をクリアし着実に取組んでいる様子がうかがえた。

信号協調システムの導入には、最初に群馬大学と連携しながら県警との協議を進め、運行ルート全ての信号に整備を進めたと伺った。次のステップとして、公募型プロポーザルでソフトバンクの子会社に運営管理を委託し、バス、タクシー事業者にはオペレーター及び遠隔監視者として携わってもらうことで、本格運行（レベル4）に向けての下地をしっかりと作っていると感じた。

また、ハンドル、運転席のない車両を導入することで人々の関心を集め、さらに、デザインや色使いで自動運転バスが走行していることを知らしめることができ、市民の理解も広がり、ルート上での路上駐車も減っていると伺った。

岐阜市としては、全国展開する課題を国土交通省と共有し一緒に考えていきたいとも伺った。

前橋市も自動運転実証実験を行っているが、レベル4運行に向け、さらに調査・研究を進めていきたい。

行政視察

日時：令和6年7月24日（水） 13：30～

テーマ：福井版ほこみち事業「ふくみち」について

場所：福井市役所

講師：福井市都市政策部都市整備課 坂下課長補佐 熊野係長

課題

中心市街地における自動車交通中心の道路整備により、車や路面電車が優先して通行することから歩行者にとっては通行がしづらく、周辺の商業施設にとっても利用者の不便さや路上駐車などにより商売のしづらさがあった。

昨今の人口減少化社会にともない利用者の減少、空き店舗の増加により閑散とした駅前造りとなってしまうため、自動車中心の道路整備を改め、歩行者を中心とした道路整備、街づくりを見越し、賑わいを創出できる空間の整備が必要であった。

展開

令和3年コロナ禍を契機として中心市街地再開発事業が立ち上がり、伴って道路空間を活用した賑わいの創出が検討された。第一に自動車優先の道路整備ではなく歩行者が安心して歩ける歩道、第二に隣接する商店がビジネススペースとして歩道を活用できるオープンカフェやキッチンカーなどの空間確保、第三に市民が目的地に移動するための「みち」ではなく、目的地が「みち」となるよう考え方の形成を促し、「みち」を活用した、市民が駅前中心に集まりたくなるような空間や環境の整備を行っている。

またコロナ禍ということもあり昼食時に周辺の飲食店の営業が行えないため、キッチンカーに出店してもらうことで、新たなランチのスタイル。また利用者が今までのように店舗で済ますといったランチニーズの考え方を変えることができた。今後は歩道のスペースを活用し、音楽イベントやイベントの告知活動、ランチのみならずモーニングやバルを開催し、昼夜問わず賑わいの創出を考えている。

所感

本市においても中心市街地の空洞化、空き店舗の増加により、街なかの賑わい創出事業に取り組んでおり、福井市のように幹線道路の歩道を活用できるよう、道路設計を含めたまちなかの歩行者を中心とした街づくりが必須であると感じた。

加えて本市は福井市のように駅から街なか付近がないため、街なかと駅をつなぐ幹線道路を今後どのように活用していくか検討していく必要がある。

行政視察

日時：令和 6 年 7 月 25 日（木） 10：00～

場所：小松市役所

テーマ：インクルーシブ教育について

説明者：教育委員会事務局学校教育課 課長 宮森 睦夫

教育員会事務局教育センター兼学校教育課 指導主事 笠間 美咲

1.これまでと現状

昭和 43 年に北陸初となる市立養護学校を開設、平成 16 年～平成 18 年に特別支援教育推進体制モデル事業を文部科学省委託事業として実施、これにより県内の初の通級指導教室設置。その後、平成 25 年～27 年にインクルーシブ教育システム構築モデル事業として交流及び学びを目的に文部科学省委託事業として実施。現状では市内小学校 22 校、中学校 9 校、義務教育校 1 校のうち、小学校 56 クラス 169 名全体の 3.1%、中学校 21 クラス 75 名全体の 2.7%となっている。これは平成 25 年度と比べると児童生徒数は 0.9 倍と減少している中で、学級数 1.4 倍、児童生徒数 2.1 倍と増加傾向である。

2.小松市インクルーシブ教育システム構築モデル事業

以下 4 点について確認

① 事業概要

(1) 研究の趣旨

障害のある子どもと障害のない子どもが可能な限り共に学ぶことの実現のため有効な手段としての交流及び共同学習の計画的・組織的な実施とその場における「合理的配慮」の提供の実践事例の蓄積・普及

(2) 研究の内容及び実施方法

小中学校の特別支援学級と通常の学級との交流及び共同学習について市内 5 つの小学校と中学校 1 校で実施。教育委員会側では研究員推進委員会の開催、指導・助言の実施、特別支援教育支援員の配置支援

(3) 研究経過

「交流及び共同学習」のための連携、「合理的配慮」の充実
→研究会開催（市内教職員）、研究発表会開催（県内）
→交流及び共同学習「合理的配慮」事例集の作成

交流及び共同学習の目的として

○特別支援学級の児童生徒

集団生活から社会性をはぐくむ、人間関係を学ぶ、対人関係スキルを学ぶ、集団の中での認められや成就感という経験から意欲と自信がついた。

→教科学習のねらいを達成

○通常の児童生徒

障害のある児童生徒を正しく理解する、一人一人の違いを認め、精一杯努力することを知る。

→意義を共通理解し有意義な学習

② 関係者の反応

児童生徒：受容的で温かい学級の雰囲気づくり、自己肯定感・自己有用感の向上

保護者：社会性の育成・人間関係形成、集団活動への参加による成長の実感

教員：授業改善、通常の学級に在籍する支援を要する児童生徒への適切な関わり及び「個別の教育支援計画」の作成

③ 成果と課題

成果としては、

全校的な体制の整備、合理的配慮の検討・実施、意欲的な授業参加、子供たち同士のかかわり、の4点

課題としては、

障害のある児童生徒が安心して過ごせる温かい学級づくり

→教職員の特別支援教育に対する意識の向上を図る

交流及び共同学習のねらいや「合理的配慮」等の十分な検討

→打合せの時間確保と実践記録の活用方法等について考慮する。

教科等のねらいの達成を目的とする共同学習の充実

→特別支援学級の児童生徒が、自らの力を発揮できるような指導と支援を心がける。

④ 今後の展開

特別支援教育の充実を図るためには、支援員の増員、ICT機器の配置、授業づくり、研修の実施、情報交換、市民の啓発などが必要。

↓

「インクルーシブ教育のさらなる充実に向けて」

○特別支援教育の充実

・適切な支援の提供、適切な学びの場の提供

○合理的配慮および基礎的環境整備の充実

・学校設備の整備 ・人的配置の充実 ・GIGAスクール構想の推進

3.所感

通常の児童生徒と障害のある児童生徒との交流や同じ授業を受けるなどの取り組みについては非常に参考になった。特に通常の子どもたちへの啓発活動としては子供たち同士のかかわりを持てたことによって、より現実的な成果を得たものと思われた。障害あるこどもたちにとっても早い段階から社会性を感じる機会の創出になったようである。

2つの懸念としては、定期的な交流事業でなく一般的にひろく合理的な配慮がなされた通常学級へ障害者のこどもたちが入った場合に学習レベルの低下などが引き起こされるのではないか？その点については授業ごとに、もしくは個々の対応を図るものとされているが、そうした場合に2点目として人的配置やI C T機器等の設備導入などコスト面での問題をどのように予算措置を図っていくのか？ということである。

国の「合理的配慮」として考えているものは、教員、支援員の整備、施設、設備の整備、個別の指導計画及び柔軟な教育課程の編成や教材の配慮となっている。どの点についても多大なる予算措置が必要で市の負担が見込まれる支援員の配置や設備の整備など国県予算措置では対応しきれないものであるのは明白である。そうした中で先生の働き方改革を進めているわけで、関係者の負担増も懸念される。本市は新市長の政策によりごちゃまぜの社会を目指すとしている。学校現場においてもインクルーシブ教育が実践されるわけだが、既存の支援学級は残しつつ通常学級への配慮も加わるとなると更なるコストオンにもつながる。目指す方向へ向かうためには予算措置を含めた慎重な展開が必要になると感じた。